

特集にあたって (特集 包括的成長へのアプローチ -- インドの挑戦)

著者	辻田 祐子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	187
ページ	2-3
発行年	2011-04
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00046185

包括的成長へのアプローチ——インドの挑戦

辻田 祐子

インド経済への注目が高まっていく。かつて「ヒンドゥー成長率」と揶揄された停滞した経済は、一九八〇年代に年平均5%を超える安定した成長軌道に乗り、第一〇次五カ年計画（二〇〇二／〇三）〇六／〇七年度）の実質GDP成長率は七・九%を達成した。世界金融危機の影響などから二〇〇八／〇九年度以降はやや成長が減速したもの、二〇一〇／一一年度の成長率は八・六%と予測されている。また世界第二の人口（約一一・七億人）を抱える巨大消費者市場としても、インドは世界の熱い視線を浴びている。

しかし、インドはいまだに世界最大の貧困人口を抱える国でもある。昨今の高い経済成長の陰で成長の恩恵を受けた地域、階層と取り残された地域、階層との格差問題は年々深刻化している。経済成

長にともない一人当たり所得の高い伸びがみられるのに対し、貧困削減のスピードは鈍化する傾向がみられる（図1）。また、一九八〇／八一年度と二〇〇七／〇八年度の主要州の一人当たり純州内生産をみると、低所得州がますます成長から取り残されていく状況が浮かび上がる（図2）。こうした国内格差は、所得、消費などの経済格差のみならず、公共サービスへのアクセスなどさまざまな側面においてもみられるのである。

インド国民会議派を中心とするマンモハン・シン統一進歩連合政権は成長と格差是正を目指す「包括的成長」(Inclusive Growth)を掲げ、経済社会分野の格差是正に取り組んでいる。しかし、取り残された地域では経済社会的な不平等に不満を持つ極左組織によるテロ活動が増加し、昨今の最重要内

政課題である治安対策の背景のひとつともなっている。経済成長がインドの光だとすれば、国内格差問題はその影として、現在だけでなく将来にわたって政治、経済、社会の足を引っ張りかねない重要な問題なのである。

●「包括的成長」とは

「包括的成長」というスローガンは、現在の第一二次五カ年計画（二〇〇七／〇八）一／一二年度）へのアプローチ・ペーパーで初めて公文書に登場した。それは、成長のスピードだけでなくその過程が重視され、いくつかの包括的な側面を含んだ過去の開発戦略とは異なる戦略であることが強調される。与党が毎年国民向けに政策実績をアピールする報告書で初めて包括的成長について触れた二〇〇七年版では、農村部、農民、農

村雇用、教育、保健、都市貧困層、指定カースト、指定部族、後進諸階級、マイノリティ、女性、子供、後進州が包括的成長戦略の主要なターゲットであると示されている。しかし、問題は包括的成長が経済、社会開発が重視される政策のなかで非常に広範で曖昧な目標にとどまっているだけでない。格差拡大の要因が十分に検証されていないため、いつまでに、どのように「包括的成長」が達成されるのか、具体的な道筋を読み取ることは難しいのである。

●「包括的成長」の特徴

初代ネルー首相が「社会主義型社会」を国家建設の理念として以来、インドは成長と公正の両立を目指す開発戦略を採ってきた。しかし計画経済時代、経済成長は停滞し、不平等の是正も十分に成果を上げることができなかった。現政権の包括的成長戦略も、基本的な理念は過去の戦略の延長線上にある。ただし、現在の戦略を取り巻く政治、経済環境は一九八〇年代までの計画経済時代から確実に変化している。

たとえば、包括的成長を最も必要とする後進的な州で中低力カ

ストを支持基盤とする政党が台頭し、草の根レベルの自治選挙でも低カーストへの議席留保が実施され、伝統的な経済社会階層構造にも徐々に変化が生まれている。

一方で、一九九一年以降の本格的な経済自由化の下での包括的成長は、市場経済の枠組みのなかでの戦略である。公共財やサービスの供給においても民間部門や官民による連携 (Public Private Partnership) が強調されていく。経済成長にともなう税収の伸びなどによって歳入が増加し、弱者保護のための大規模な予算の裏付けが整っているようにみえる。しか

し、全州レベルの対GDP比、総歳出比の開発支出や社会支出はほとんど伸びていない。財政赤字の抑制だけでなく、旺盛な民間部門の投資にさらなる期待が高まっているためとも考えられる。

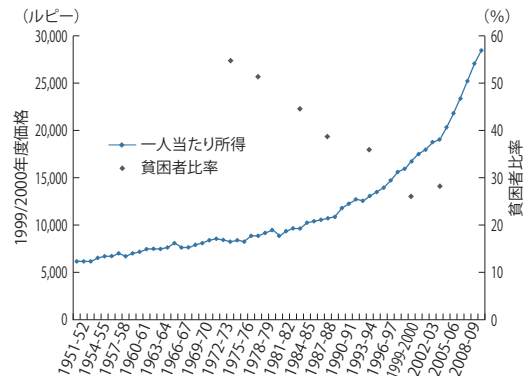
● 包括的成長に向けて

インドは一九七〇年代頃から農村部の貧困削減に本格的に取り組むことを打ち出し、一九九〇年代以降は地方分権化による末端自治組織の強化、さらに近年には貧困削減や開発プログラムの実施にあたって専門担当組織の新設、受益者への振り込み制度などの革新的

な試みも実施されてきた。しかし、公共投資や開発プログラムは草の根レベルでの既存の権力構造を反映して分配されており、経済社会格差をますます拡大させる可能性がある (参考文献①)。包括性を草の根レベルでどのように達成していくのか、公的部門のみならず、NGO、民間部門にも共通する大きな課題が残されている。

本特集は、急成長するインド経済の陰で拡大する国内格差問題をさまざまな角度から検討することを目指す。ここで取り上げられなかった分野にも地域、経済社会階層間の構造的な格差が存在す

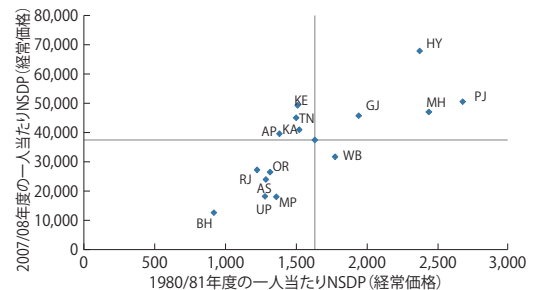
図1 一人当たり所得と貧困者比率の推移



(注) 貧困者比率は、全人口に占める貧困線以下人口の割合。1999/2000年度の貧困者比率は、調査方法の変更によってそれ以前の数値とは厳密には比較できない。2004/05年度の貧困者比率は、異なる調査方法に基づき2つの数値(21.80%と27.50%)が発表されている。1人当たり所得は1人当たりGDPで代用。

(出所) Indiastat database (www.indiastat.com); Reserve Bank of India (2010) Handbook of Statistics on Indian Economy.

図2 主要州の一人当たり純州内生産 (NSDP)



(注) アーンドラ・プラデーシュ (AP)、アッサム (AS)、ビハール (BH)、グジャラート (GJ)、ハリヤーナー (HY)、カルナータカ (KA)、ケララ (KE)、マディヤ・プラデーシュ (MP)、マハラーシュトラ (MH)、オリッサ (OR)、パンジャーブ (PJ)、ラージャスターン (RJ)、タミル・ナドゥ (TN)、ウッタル・プラデーシュ (UP)、西ベンガル (WB)。縦・横線はインド平均。GJ, MP, MH, WBは2006/07年度値。

(出所) Government of India, Ministry of Finance, Economic Survey 1999-2000 and 2009-10.

る。いまや購買力平価で換算すると米国、中国、日本に次いで世界第四位の経済規模(二〇〇九年)を持つインド経済の安定した成長は、インドの長期的課題であるだけでなく、日本を含む世界に影響を与える可能性がある重要な問題である。本特集がインド経済の抱えるひとつの大きな課題の理解につながる幸いである。

(つじた ゆうこ/アジア経済研究所 南アジア研究グループ)

《参考文献》

- ① [Tsujita, Y., H. Oda, and P. Ghosh (2010) "Development and Intra-state Disparities in Bihar." *Economic and Political Weekly*, vol. 45 no. 50 pp. 13-15.

[付記]

本特集のもとになった学術的な研究成果については、Hirashima, Shigemochi, Hisaya Oda, and Yuko Tsujita 2011. *Inclusiveness in India: A Strategy for Growth and Equality*. Basingstoke and New York: Palgrave Macmillan, forthcomingをご覧ください。